

平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月16日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 TEL 03-3630-5555
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 平成30年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年1月期の業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	4,496	7.5	386	△2.9	373	△7.6	263	△2.7
29年1月期	4,182	8.7	397	△11.1	404	△12.9	271	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	31.69	31.55	11.7	9.2	8.6
29年1月期	32.85	32.70	12.8	10.9	9.5

（参考）持分法投資損益 30年1月期 ー百万円 29年1月期 ー百万円

（注）当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	3,905	2,332	59.7	279.12
29年1月期	4,222	2,183	51.7	262.89

（参考）自己資本 30年1月期 2,331百万円 29年1月期 2,183百万円

（注）当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	369	△4	△314	752
29年1月期	△759	△28	411	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	ー	10.00	ー	30.00	40.00	110	40.6	5.2
30年1月期	ー	5.00	ー	10.00	15.00	125	47.3	5.5
31年1月期（予想）	ー	5.00	ー	10.00	15.00		43.8	

（注）当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年1月期の1株当たりの配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	ー	422	ー	406	ー	286	ー	34.24

（注）1. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

2. 当社は、第三者割当増資の引受による子会社の増加に伴い、平成31年1月期より連結財務諸表を作成するため、連結での業績予想に変更しております。また、対前期増減率においては、比較する連結会計年度がないため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	8,353,200株	29年1月期	8,305,200株
30年1月期	—株	29年1月期	—株
30年1月期	8,326,636株	29年1月期	8,252,769株

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度における経済状況は、日本国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州・北米における保護主義的な風潮の広がりや、中国をはじめとするアジア各国の景気減速への懸念から、国際金融資本市場においては先行きが不透明な状況で推移しております。

当社の属する建設業界におきましては、公共・民間ともに投資が堅調に推移して工事需要は拡大し企業収益の改善がみられるものの、全産業的な人手不足を背景に労務単価は上昇し、建築資材の値上がり傾向も続いており、先行きの厳しさが予想されます。

プラント解体分野におきましては、企業の業績改善による投資意欲上昇、国際競争力強化のための企業の再編や生産拠点・生産体制の見直しなどのリストラクチャリングの増加によって、設備の更新・改廃が促進され、解体工事案件の増加がみられております。

このような状況のもと、当事業年度の業績につきましては、堅調なプラント解体工事需要に支えられ、また新規顧客の開拓などの積極的営業の成果により、売上高は4,496,739千円（前事業年度比7.5%増）となりました。一方利益面におきましては、人材採用等の先行投資による販売費及び一般管理費の増加や営業外費用における東京証券取引所市場第一部上場に伴う株式公開費用の計上などにより前事業年度を下回り、営業利益は386,010千円（同2.9%減）、経常利益は373,707千円（同7.6%減）、当期純利益は263,859千円（同2.7%減）となりました。

②今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体、更新時期をむかえるものと推測されます。また、グローバルな産業競争力強化のため、企業の再編、海外移転等リストラクチャリングが増加するものと推測されます。

このような状況の中、当社は「収益構造改革」「人事構造改革」「3D事業の価値の追求」「M&A戦略の推進」を基本戦略として事業を推進してまいります。

連結業績予想につきましては、売上高および売上総利益は「確定受注残高」（売上高1,980,000千円、売上総利益458,000千円）に加え「見積提出案件」「解体見込み案件」の内容を精査し積上げた数値を見込んでおります。また販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大による人員増、3D計測事業への研究開発費等、事業推進に向けての積極的な投資などにより618,000千円を見込んでおります。上記の取組みによって、次期の見通しにつきましては、売上高5,100,000千円、営業利益422,000千円、経常利益406,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益286,000千円を見込んでおります。

なお、当社は、株式会社ヒロ・エンジニアリングを子会社化し平成31年1月期より連結決算へ移行しますが、本子会社化が連結業績予想に与える影響は軽微なものと見込んでおります。また、平成31年1月期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率においては、比較する連結会計年度がないため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,521,787千円（前事業年度末比7.6%減少）となり、290,999千円減少しました。これは主に完成工事未収入金が137,433千円増加、受取手形が128,615千円増加した一方、未成工事支出金が375,343千円減少、電子記録債権が186,856千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は383,518千円（前事業年度末比6.4%減少）となり、26,316千円減少しました。これは主に建物等の有形固定資産が減価償却により25,149千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,527,126千円（前事業年度末比23.6%減少）となり、470,491千円減少しました。これは主に未成工事受入金が141,064千円減少、工事未払金が122,024千円減少、短期借入金が100,000千円減少、1年内償還予定の社債が100,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は45,394千円（前事業年度末比8.9%増加）となり、3,714千円増加しました。これは主に退職給付引当金が4,048千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,332,785千円（前事業年度末比6.8%増加）となり、149,460千円増加しました。これはその他利益剰余金が139,173千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ50,709千円増加し、752,862千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は369,656千円（前事業年度は759,647千円の使用）となりました。これは主に未成工事支出金が375,343千円増加、未払消費税等が40,770千円増加した一方、未成工事受入金が141,064千円減少、仕入債務が122,024千円減少、法人税等の支払額が154,996千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4,529千円（前事業年度は28,830千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,150千円、保険積立金の積立による支出2,337千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は314,418千円（前事業年度は411,535千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額124,245千円、短期借入金の純減少100,000千円、社債の償還による支出100,000千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 1月期	平成28年 1月期	平成29年 1月期	平成30年 1月期
自己資本比率 (%)	45.3	63.6	51.7	59.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	261.7	436.6	446.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	—	—	1.22
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	261.2	—	—	219.26

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2 平成27年1月期の時価ベースの自己資本比率については、事業年度末において当社は非上場であったため記載しておりません。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 平成28年1月期および平成29年1月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	702,153	752,862
受取手形	33,674	162,289
電子記録債権	253,194	66,337
完成工事未収入金	2,195,146	2,332,580
売掛金	14,850	9,061
未成工事支出金	496,235	120,892
貯蔵品	5,035	4,149
前払費用	10,721	12,955
繰延税金資産	49,147	32,653
その他	55,147	30,596
貸倒引当金	△2,520	△2,591
流動資産合計	3,812,787	3,521,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	181,523	182,073
減価償却累計額	△51,530	△60,907
建物(純額)	129,993	121,166
構築物	2,300	4,900
減価償却累計額	△552	△1,031
構築物(純額)	1,748	3,868
機械及び装置	34,240	34,240
減価償却累計額	△21,899	△25,757
機械及び装置(純額)	12,341	8,483
車両運搬具	37,461	33,351
減価償却累計額	△25,453	△26,042
車両運搬具(純額)	12,008	7,309
工具、器具及び備品	67,034	67,034
減価償却累計額	△41,278	△51,165
工具、器具及び備品(純額)	25,755	15,868
土地	169,244	169,244
有形固定資産合計	351,090	325,941
無形固定資産		
ソフトウェア	16,066	11,368
その他	180	180
無形固定資産合計	16,246	11,548
投資その他の資産		
長期前払費用	—	1,164
繰延税金資産	10,795	12,093
その他	32,881	33,951
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,497	46,029
固定資産合計	409,835	383,518
資産合計	4,222,622	3,905,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	942,776	820,752
短期借入金	550,000	450,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	117,339	119,887
未払費用	25,966	29,258
未払法人税等	82,199	23,632
未成工事受入金	172,357	31,292
預り金	480	737
前受収益	1,222	1,194
株主優待引当金	5,275	9,600
その他	—	40,770
流動負債合計	1,997,617	1,527,126
固定負債		
退職給付引当金	34,811	38,859
資産除去債務	3,719	3,786
その他	3,149	2,748
固定負債合計	41,680	45,394
負債合計	2,039,297	1,572,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,505	417,017
資本剰余金		
資本準備金	373,475	377,987
資本剰余金合計	373,475	377,987
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,397,144	1,536,317
利益剰余金合計	1,397,344	1,536,517
株主資本合計	2,183,324	2,331,522
新株予約権	—	1,263
純資産合計	2,183,324	2,332,785
負債純資産合計	4,222,622	3,905,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
売上高		
完成工事高	4,112,167	4,429,838
兼業事業売上高	70,214	66,900
売上高合計	4,182,382	4,496,739
売上原価		
完成工事原価	3,264,115	3,546,529
兼業事業売上原価	38,895	45,756
売上原価合計	3,303,011	3,592,285
売上総利益		
完成工事総利益	848,051	883,309
兼業事業総利益	31,319	21,143
売上総利益合計	879,371	904,453
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,431	76,743
従業員給料手当	116,575	121,008
退職給付費用	2,705	2,520
貸倒引当金繰入額	989	71
減価償却費	25,131	20,341
株主優待引当金繰入額	5,275	9,600
その他	260,668	288,158
販売費及び一般管理費合計	481,776	518,443
営業利益	397,594	386,010
営業外収益		
受取利息	1	6
不動産賃貸料	10,785	10,541
受取遅延損害金	—	3,000
保険解約返戻金	2,301	636
その他	1,332	870
営業外収益合計	14,420	15,053
営業外費用		
支払利息	560	1,242
社債利息	651	231
不動産賃貸費用	4,084	4,128
株式公開費用	—	17,485
支払手数料	1,264	3,450
その他	1,097	818
営業外費用合計	7,657	27,356
経常利益	404,357	373,707
税引前当期純利益	404,357	373,707
法人税、住民税及び事業税	154,730	94,651
法人税等調整額	△21,490	15,196
法人税等合計	133,239	109,847
当期純利益	271,117	263,859

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		51,253	1.6	54,391	1.5
II 外注費		2,604,852	79.8	2,712,316	76.5
III 経費		608,009	18.6	779,821	22.0
(うち人件費)		(163,330)	(5.0)	(228,569)	(6.4)
完成工事原価		3,264,115	100.0	3,546,529	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		38,895	100.0	45,756	100.0
(うち人件費)		(31,179)	(80.2)	(38,880)	(85.0)
兼業事業売上原価		38,895	100.0	45,756	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	406,727	367,697	367,697	200	1,276,392	1,276,592	2,051,017
当期変動額							
新株の発行	5,777	5,777	5,777				11,555
剰余金の配当					△150,366	△150,366	△150,366
当期純利益					271,117	271,117	271,117
当期変動額合計	5,777	5,777	5,777	—	120,751	120,751	132,307
当期末残高	412,505	373,475	373,475	200	1,397,144	1,397,344	2,183,324

	純資産合計
当期首残高	2,051,017
当期変動額	
新株の発行	11,555
剰余金の配当	△150,366
当期純利益	271,117
当期変動額合計	132,307
当期末残高	2,183,324

当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	412,505	373,475	373,475	200	1,397,144	1,397,344	2,183,324
当期変動額							
新株の発行	4,512	4,512	4,512				9,024
剰余金の配当					△124,686	△124,686	△124,686
当期純利益					263,859	263,859	263,859
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	4,512	4,512	4,512	—	139,173	139,173	148,197
当期末残高	417,017	377,987	377,987	200	1,536,317	1,536,517	2,331,522

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,183,324
当期変動額		
新株の発行		9,024
剰余金の配当		△124,686
当期純利益		263,859
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,263	1,263
当期変動額合計	1,263	149,460
当期末残高	1,263	2,332,785

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	404,357	373,707
減価償却費	38,079	32,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	989	71
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,275	4,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,740	4,048
受取利息及び受取配当金	△1	△6
支払利息	560	1,242
社債利息	651	231
保険解約返戻金	△2,301	△636
売上債権の増減額 (△は増加)	△981,579	△73,403
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△348,119	375,343
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,629	886
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,496	△122,024
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,029	2,164
未払金の増減額 (△は減少)	15,659	2,343
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	133,066	△141,064
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,488	2,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,669	40,770
その他	△20,832	22,846
小計	△568,776	526,333
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△1,304	△1,685
保険金の受取額	465	—
法人税等の支払額	△190,034	△154,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,647	369,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,071	△3,150
無形固定資産の取得による支出	△7,622	—
保険積立金の解約による収入	5,512	1,635
保険積立金の積立による支出	△2,649	△2,337
預り保証金の返還による支出	—	△401
その他	—	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,830	△4,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	△100,000
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	11,287	8,560
新株予約権の発行による収入	—	1,267
配当金の支払額	△149,752	△124,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,535	△314,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,943	50,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,096	702,153
現金及び現金同等物の期末残高	702,153	752,862

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益)
当社は関連会社を有してないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「プラント解体事業」を報告セグメントとしております。

「プラント解体事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラント解体工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理および行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,112,167	4,112,167	70,214	4,182,382
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—
計	4,112,167	4,112,167	70,214	4,182,382
セグメント利益	848,051	848,051	31,319	879,371
その他の項目				
減価償却費	10,956	10,956	—	10,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,429,838	4,429,838	66,900	4,496,739
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—
計	4,429,838	4,429,838	66,900	4,496,739
セグメント利益	883,309	883,309	21,143	904,453
その他の項目				
減価償却費	12,080	12,080	—	12,080

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	848,051	883,309
「その他」の区分の利益	31,319	21,143
販売費及び一般管理費	481,776	518,443
財務諸表の営業利益	397,594	386,010

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	10,956	12,080	—	—	27,122	20,917	38,079	32,997

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金テックスエンジ株式会社	1,041,288	プラント解体事業
JFEプラントエンジ株式会社	983,422	プラント解体事業およびその他

(注) JFEメカニカル株式会社は平成28年4月1日をもってJFE電制株式会社と統合したことにより、社名がJFEプラントエンジ株式会社に変更となっております。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F Eプラントエンジニア株式会社	1,132,119	プラント解体事業およびその他
日鉄住金テックスエンジニア株式会社	603,478	プラント解体事業
株式会社安藤・間	472,688	プラント解体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	262円89銭	279円12銭
1株当たり当期純利益金額	32円85銭	31円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円70銭	31円55銭

(注) 1 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	271,117	263,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	271,117	263,859
期中平均株式数(株)	8,252,769	8,326,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,569	35,470
(うち新株予約権(株))	(37,569)	(35,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資の引受による子会社の取得)

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ヒロ・エンジニアリングの実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、今後、加速度的に増え続けることが予測される電力・石油・石油化学・製鉄・ガス等のあらゆるプラント解体工事に対して、リング皮むき工法に代表される当社独自の特許工法や、さまざまなプラントでの豊富な経験を活かし、解体工事の提供に取り組んでおります。

また、当社の属する建設業界におきましては慢性的な技術労働者の不足が続いており、今後においても慢性的な技術労働者不足の状態が続くものと予測されます。当社は、自らが人材サービス業に参入し、技術労働者を提供してまいりました。

ヒロ・エンジニアリングは、航空・宇宙・プラント・産業機器業界を中心に機械・電気・制御・情報システム等の技術支援や、企業の運営に欠くことができない事務支援、未来に向けた若手技術者育成の教育支援等、人材を中心としたサービスの提供を行っております。また、当社の取り組みました原子力発電所向け3D計測の際に当社がヒロ・エンジニアリングの高度な人材を受入れ、技術支援をいただいております。

当社は、ヒロ・エンジニアリングが持つ高度な技術支援や人材サービス業におけるノウハウを、当社の顧客であるプラント企業様への技術提供や、当社の技術労働者不足への対応に、互いに活用しあうことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、ヒロ・エンジニアリングの第三者割当増資の引受けを決議しました。

今後は、ヒロ・エンジニアリングの財務体質の強化を図るとともに、両社のさらなる発展と業容拡大に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

2. 取得する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ヒロ・エンジニアリング
(2) 所在地	東京都新宿区高田馬場1-33-6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸坂 功
(4) 事業内容	労働者派遣事業 航空宇宙用機器・エネルギー関連機器・産業機械の設計請負
(5) 資本金	5,000千円
(6) 設立年月日	平成27年5月1日
(7) 大株主及び持株比率	戸坂 功 100%

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,362,364	2,303,624	△1,058,739	△31.5
当期受注工事高	3,053,427	4,344,503	1,291,075	42.3
当期完成工事高	4,112,167	4,429,838	317,671	7.7
次期繰越工事高	2,303,624	2,218,289	△85,335	△3.7

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
- 2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。